NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策対象	うち多額の経費対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決算額[千円]	29年度決算額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予算額[千円]
1	一般	2	1	6	412効率的で健全な行財政運営の推進	出納事務に要する経費	会計課			①領収済通知書等による収入票の作成や、各課の支出伝票、調定票等の審査後に支払手続きを行う。 ②近隣市で運用されている財務会計システムの電子決裁化導入も視野に入れ、伝票のペーパーレス化の実現に向けた検討が必須である。	3,954	4,125	6精査・検証	①地方自治法171条により、出納員及び会計職員の設置が定められている。今後は状況変化に対応した、より一層の伝票審査や支払手続きの効率化が求められる。 ②効率的且つ迅速な出納事務が行えるよう、情報の共有化及び業務のマニュアル化を図る。	5,008